



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼業務部長 (氏名) 邨井 望
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6327-3609

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,105	11.5	2,276	7.4	2,302	7.0	1,468	9.9
29年3月期	4,577	3.5	2,119	15.9	2,152	15.9	1,335	20.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,593百万円 (4.9%) 29年3月期 1,519百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.77	68.47	19.0	17.6	44.6
29年3月期	64.53	63.44	20.4	19.2	46.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,368	9,440	58.0	395.38
29年3月期	11,733	8,275	60.4	336.94

(参考) 自己資本 30年3月期 8,331百万円 29年3月期 7,092百万円

(注) 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,841	683	667	6,041
29年3月期	1,308	1,308	394	4,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		40.00	40.00	420	30.9	6.4
30年3月期		0.00		22.50	22.50	474	32.3	6.1
31年3月期(予想)		0.00		22.50	22.50		29.3	

(注) 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は20円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	7.8	1,180	9.5	1,200	9.9	740	8.7	35.12
通期	5,700	11.6	2,510	10.3	2,550	10.7	1,620	10.3	76.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,072,200 株	29年3月期	21,049,200 株
期末自己株式数	30年3月期	618 株	29年3月期	320 株
期中平均株式数	30年3月期	21,049,797 株	29年3月期	20,699,027 株

(注)当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,429	12.6	1,931	13.7	2,160	10.1	1,468	9.5
29年3月期	4,822	7.5	1,698	11.9	1,962	13.9	1,341	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	69.78	68.49
29年3月期	64.81	63.72

(注)当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,413	8,426	62.2	395.84
29年3月期	10,688	7,174	66.4	337.39

(参考) 自己資本 30年3月期 8,340百万円 29年3月期 7,101百万円

(注)当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,800	7.9	1,100	10.3	740	8.8	35.12
通期	5,900	8.7	2,400	11.1	1,620	10.3	76.88

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済や政策に関する不確実性等が影響し、我が国の景気先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度における企業倒産件数は8,285件となっており、前年同期比1.6%増加（帝国データバンク調べ）と9年ぶりに増加に転じたものの、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。信用リスク受託ビジネスにおける裾野拡大を目指し、新たなチャネルとして株式会社琉球銀行他3社と提携いたしました。また、高度な審査力を背景とした細かな保証料率設定や、過去に接触した顧客に対する再アプローチを実施し、顧客ニーズに応じたサービスを提供するなどのコンサルティング営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は345,346,878千円（前連結会計年度末比15.6%増加）となり、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。一方で、将来の倒産増加を見据えたリスク判断により低リスクゾーン中心の引受けを行った結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,105,319千円（前年同期比11.5%増加）、営業利益2,276,509千円（前年同期比7.4%増加）、経常利益2,302,516千円（前年同期比7.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,468,570千円（前年同期比9.9%増加）となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

- ・ 事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は4,983,853千円（前年同期比12.1%増加）となりました。

- ・ 金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は121,465千円（前年同期比8.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22.5%増加し、14,368,594千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23.9%増加し、10,918,495千円となりました。これは、現金及び預金が1,825,434千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18.0%増加し、3,450,098千円となりました。これは、有形固定資産が502,518千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42.5%増加し、4,928,262千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44.0%増加し、4,812,979千円となりました。これは、預り金が1,107,520千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.1%増加し、9,440,332千円となりました。これは、利益剰余金が1,047,593千円増加したことなどによります。なお、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に伴う自己株式71,138千円は株主資本から控除しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,825,434千円増加し、6,041,215千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,841,522千円(前連結会計年度は1,308,699千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,302,516千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は683,531千円(前連結会計年度は1,308,932千円の増加)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出527,573千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は667,443千円(前連結会計年度は394,368千円の減少)となりました。主な増加要因は、自己株式の売却による収入1,281,808千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	52.5	53.8	56.7	60.4	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	273.7	203.7	241.8	219.6	317.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	32.3	10.6	4.0	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	880,665.5	3,623,719.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

4月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、我が国の景気を下押しするリスクがあるなど、引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、企業を取り巻く経営環境の変化に対応し、顧客ニーズに合わせたサービスを提供することで企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

平成31年3月期の連結業績予想は、売上高5,700百万円(前年同期比11.6%増加)、営業利益2,510百万円(同10.3%増加)、経常利益2,550百万円(同10.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益1,620百万円(同10.3%増加)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,627,637	8,453,071
売掛金	34,518	36,544
有価証券	300,000	500,000
前払費用	※1 1,526,048	※1 1,527,636
未収入金	8,427	82,823
繰延税金資産	117,089	89,985
その他	195,389	228,433
流動資産合計	8,809,111	10,918,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,454	731,409
減価償却累計額	△57,556	△72,551
建物及び構築物（純額）	341,898	658,858
機械装置及び運搬具	734	—
減価償却累計額	△734	—
機械装置及び運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	113,381	123,968
減価償却累計額	△83,761	△90,711
工具、器具及び備品（純額）	29,619	33,256
土地	158,251	340,172
有形固定資産合計	529,768	1,032,287
無形固定資産		
ソフトウェア	93,403	117,920
無形固定資産合計	93,403	117,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100,000	2,005,814
その他の関係会社有価証券	—	※2 95,498
長期前払費用	881	562
敷金及び保証金	197,476	194,999
繰延税金資産	2,844	3,015
投資その他の資産合計	2,301,202	2,299,890
固定資産合計	2,924,375	3,450,098
資産合計	11,733,486	14,368,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,714	3,503
1年内返済予定の長期借入金	5,530	—
未払法人税等	326,333	431,875
前受金	※3 2,389,437	※3 2,549,973
保証履行引当金	128,551	152,871
賞与引当金	60,000	32,000
預り金	247,596	1,355,117
その他	181,446	287,639
流動負債合計	3,342,609	4,812,979
固定負債		
長期末払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	3,457,892	4,928,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,515,607	1,528,064
資本剰余金	925,607	938,064
利益剰余金	4,889,190	5,936,783
自己株式	△238,132	△71,732
株主資本合計	7,092,271	8,331,180
新株予約権	72,934	85,577
非支配株主持分	1,110,387	1,023,574
純資産合計	8,275,593	9,440,332
負債純資産合計	11,733,486	14,368,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,577,000	5,105,319
売上原価	794,050	1,056,288
売上総利益	3,782,950	4,049,030
販売費及び一般管理費	* 1,663,431	* 1,772,521
営業利益	2,119,519	2,276,509
営業外収益		
受取利息	31,298	24,537
その他	1,976	1,971
営業外収益合計	33,275	26,508
営業外費用		
持分法による投資損失	—	501
固定資産除却損	—	0
営業外費用合計	—	501
経常利益	2,152,794	2,302,516
税金等調整前当期純利益	2,152,794	2,302,516
法人税、住民税及び事業税	591,487	682,289
法人税等調整額	41,916	26,932
法人税等合計	633,404	709,222
当期純利益	1,519,390	1,593,294
非支配株主に帰属する当期純利益	183,636	124,723
親会社株主に帰属する当期純利益	1,335,754	1,468,570

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,519,390	1,593,294
包括利益	1,519,390	1,593,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,335,754	1,468,570
非支配株主に係る包括利益	183,636	124,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,075	891,075	3,905,215	△246,037	6,031,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	34,532	34,532			69,064
剰余金の配当			△351,778		△351,778
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,754		1,335,754
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				7,904	7,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,532	34,532	983,975	7,904	1,060,943
当期末残高	1,515,607	925,607	4,889,190	△238,132	7,092,271

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27,924	1,050,662	7,109,915
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			69,064
剰余金の配当			△351,778
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,754
自己株式の取得			—
自己株式の処分			7,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,010	59,724	104,734
当期変動額合計	45,010	59,724	1,165,678
当期末残高	72,934	1,110,387	8,275,593

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,515,607	925,607	4,889,190	△238,132	7,092,271
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,457	12,457			24,915
剰余金の配当			△420,977		△420,977
親会社株主に帰属する当期純利益			1,468,570		1,468,570
自己株式の取得				△536	△536
自己株式の処分				166,937	166,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,457	12,457	1,047,593	166,400	1,238,908
当期末残高	1,528,064	938,064	5,936,783	△71,732	8,331,180

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	72,934	1,110,387	8,275,593
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			24,915
剰余金の配当			△420,977
親会社株主に帰属する当期純利益			1,468,570
自己株式の取得			△536
自己株式の処分			166,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,643	△86,813	△74,170
当期変動額合計	12,643	△86,813	1,164,738
当期末残高	85,577	1,023,574	9,440,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,152,794	2,302,516
減価償却費	40,253	51,147
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△168,893	24,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	△28,000
受取利息	△31,298	△24,537
持分法による投資損益 (△は益)	—	501
株式報酬費用	13,078	13,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,440	△2,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,145	△211
前払費用の増減額 (△は増加)	△261,411	△1,588
未収入金の増減額 (△は増加)	19,999	△74,395
前受金の増減額 (△は減少)	156,369	160,536
その他	△10,356	△26,509
小計	1,873,239	2,395,040
利息の受取額	37,873	25,470
法人税等の支払額	△602,413	△578,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,699	1,841,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	998,803	—
有形固定資産の取得による支出	△10,778	△527,573
無形固定資産の取得による支出	△74,142	△50,608
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△406,280
敷金の差入による支出	△5,946	△280
敷金の回収による収入	996	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308,932	△683,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△64,830	△5,530
ストックオプションの行使による収入	67,996	24,571
自己株式の取得による支出	—	△536
自己株式の売却による収入	46,381	1,281,808
新株予約権の発行による収入	33,000	—
配当金の支払額	△353,004	△421,331
非支配株主への配当金の支払額	△123,911	△136,537
非支配株主への払戻による支出	—	△75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,368	667,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,223,263	1,825,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,517	4,215,781
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,215,781	* 6,041,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社
アールジー保証株式会社
イー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社
クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合
クレジット・インベストメント1号匿名組合
クレジット・ギャランティ1号匿名組合
クレジット・ギャランティ2号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からイー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度からクレジット・ギャランティ3号匿名組合を持分法適用の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社及びイー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合及びクレジット・ギャランティ2号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日及び2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ)その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ)デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法または定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた429,043千円は、「預り金」247,596千円、「その他」181,446千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託はその後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当該E S O P信託は、導入時に定めた信託期間の満了日である平成29年7月31日をもって終了いたしました。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 238,075千円、当連結会計年度 71,138千円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 1,054,200株、当連結会計年度 315,000株

期中平均株式数 前連結会計年度 1,072,508株、当連結会計年度 824,508株

(注)当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係る前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の関係会社有価証券	一千円	95,498千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

4 偶発債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
売掛債権保証サービスに係る保証債務	295,089,150千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務	342,892,705千円
買取債権保証サービスに係る保証債務	3,688,914千円	買取債権保証サービスに係る保証債務	2,454,173千円
<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。</p> <p>なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務254,875,160千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>		<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。</p> <p>なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務301,000,656千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び手当	561,456千円	676,108千円
賞与引当金繰入額	60,000	32,000
地代家賃	204,732	204,176

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	10,346,600	178,000	—	10,524,600
合計	10,346,600	178,000	—	10,524,600
自己株式				
普通株式(株) (注)2	544,760	—	17,500	527,260
合計	544,760	—	17,500	527,260

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加178,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少17,500株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「E S O P信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首544,600株、当連結会計年度末527,100株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	72,934
合計		—	—	—	—	—	72,934

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	351,778	34	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金18,516千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	420,977	40	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(注) 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金21,084千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 2	10,524,600	10,547,600	—	21,072,200
合計	10,524,600	10,547,600	—	21,072,200
自己株式				
普通株式(株) (注) 3, 4	527,260	527,558	739,200	315,618
合計	527,260	527,558	739,200	315,618

- (注) 1. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式数の株式数の増加10,547,600株は、株式分割による増加10,524,600株及びストック・オプションの行使による増加23,000株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加527,558株は、株式分割による増加527,260株及び単元未満株式の買取による増加298株であります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少739,200株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
 5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首527,100株、当連結会計年度末315,000株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85,577
合計		—	—	—	—	—	85,577

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	420,977	40	平成29年3月31日	平成29年6月27日

- (注) 1. 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金21,084千円を含んでおります
2. 1株当たり配当額について、基準日が平成29年3月31日であるため、平成30年3月16日付の株式分割(1株につき2株の割合)は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	474,110	22.5	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金7,087千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,627,637千円	8,453,071千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,411,856	△2,411,856
現金及び現金同等物	4,215,781	6,041,215

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	336円94銭	395円38銭
1株当たり当期純利益金額	64円53銭	69円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円44銭	68円47銭

- (注) 1. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度1,054,200株、当連結会計年度315,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度1,072,508株、当連結会計年度824,508株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,275,593	9,440,332
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,183,322	1,109,151
(うち新株予約権)	(72,934)	(85,577)
(うち非支配株主持分)	(1,110,387)	(1,023,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,092,271	8,331,180
普通株式の発行済株式数(株)	21,049,200	21,072,200
普通株式の自己株式数(株)	320	618
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,048,880	21,071,582

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,335,754	1,468,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,335,754	1,468,570
期中平均株式数(株)	20,699,027	21,049,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	355,038	399,273
(うち新株予約権)	(355,038)	(399,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成29年3月14日開催の 取締役会決議による新株 予約権	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。